

# 平成 21 年度東京都予算等に対する要望書

社団法人 東京都自動車整備振興会 東京都自動車整備商工組合

## 【要望事項】

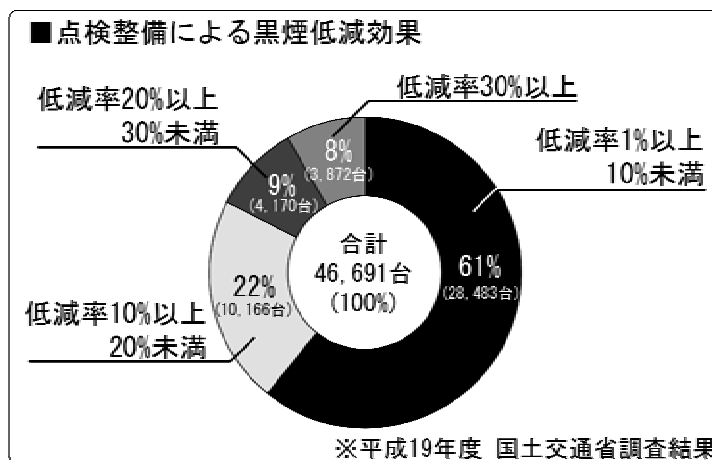
1. 自動車の排出ガスを低減させる効果のある点検整備の励行について、積極的に都民広報されたい。

### (理由)

東京都では、国の予算編成・政府施策の策定に都の意向を反映させるため、政府各府省庁に対する提案要求活動を実施し、「平成 21 年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」において、重点事項として「自動車排出ガスに係る大気汚染対策の強化」を採り上げている。この中では、ディーゼル車等の使用過程車が大量の排出ガスを排出していることから、地域外からの流入車の規制、規制適合車の使用を促すためのステッカー制度の構築、排出ガス濃度の高い旧式車両の利用抑止等を掲げている。

使用過程車の排出ガス対策については、本会が平成 12 年度より継続して要望を行い、特に平成 13 年度からは、点検整備前後とディーゼル車の黒煙濃度との関係について、「点検・整備の実施によって黒煙濃度は改善される」という調査結果をもとに、点検整備の実施がディーゼル車の黒煙軽減に効果があることを強く訴えてきた。

ついでには、東京都における深刻な大気汚染状況を踏まえ、的確な点検整備の実施による使用過程車の黒煙濃度等低減を図るという観点から、点検整備の励行が確保されるよう、東京都が提案する「自動車排出ガスに係る大気汚染対策の強化」中に、定期的な点検整備の実施による黒煙低減効果を盛り込んでいただくとともに、トラック等の運転者の視覚に触れることの多い、東京都が管理する道路の見やすい場所に、点検整備の励行と排出ガスを低減させるための都民広報を積極的に実施されたい。



## 【要望事項】

2. 指定自動車整備事業者(民間車検場)に対する「固定資産税」の減免措置を講じられたい。

### (理由)

指定自動車整備事業者(道路運送車両法第 94 条の 2 の規定に基づく指定整備事業者)は、いわゆる「民間車検場」と呼ばれ、国の自動車検査の代行機関として既に約 7 割の「継続検査」を処理し、国民の利便と行政事務の簡素・合理化に寄与しているところである。

また、指定整備事業者は、認証事業場としての基準である「屋内作業場」と「車両

置場」のほかに、自動車の検査専用施設として「完成検査場」をはじめ、「自動車検査用機器」等の備え付けが義務付けられている。

については、国の自動車検査を代行する指定整備事業場の検査施設については、「固定資産税」の減免措置を講じられたい。

#### 【要望事項】

### 3. 軽自動車納税事務オンライン化を早急に制度化されたい。

#### （理由）

自動車税の納税事務については、すでにオンライン化（電子処理化）され、各税事務所においても納税証明書の発行を受けることができ、都民の利便が確保されている。しかし、軽自動車税については、その納税窓口が区市町村であるため、当該軽自動車の所轄市町村でないと納税証明書の発行を受けることが出来ない。

については、都民の利便向上を図るため各区市町村と軽自動車検査協会間のオンライン化を早急に制度化し、検査協会等のいずれの窓口でも納税証明書の発行等、納税事務が行い得るよう措置されたい。

#### 【要望事項】

### 4. 商品自動車にかかる自動車保管場所証明の省略を検討されたい。

#### （理由）

現在、自動車の保管に関しては「自動車の保管場所の確保等に関する法律」により自動車保管場所の確保が義務づけられ、自動車整備事業者が中古自動車の販売目的で保管する、いわゆる商品自動車においても保管場所証明並びに保管場所標章の手続きが必要となっている。

商品中古自動車を所有するには、古物商許可証が必要だが、古物商にあっては自動車税や自動車取得税の減免措置が講じられている。自動車整備事業者の扱う商品自動車にあっては展示または、次の所有者が確定するまでの一時的な保管であり、特に自動車分解整備事業者は、国土交通省が定める認証基準により、一般的な整備工場（普通小型自動車対象）では、車両置き場を必ず設置している。

については、古物商の許可を取得した自動車整備事業者の一定期間における商品自動車に限り保管場所証明等の省略を検討されたい。

#### 【要望事項】

### 5. 練馬地区に軽自動車の検査施設を設置されたい。

#### （理由）

最近の軽自動車保有台数の増加に伴い、軽自動車の検査業務量も増加しているなか、練馬地区の自動車整備事業者にあっては、軽自動車の検査等手続きのため、遠方の検査場へ現車を持ち込まなければならない、交通渋滞に加え排出ガス等による環境への悪

影響も懸念されるところである。

現在、東京都内における国の自動車登録エリアは5ヶ所(品川・足立・練馬・多摩・八王子)あり、それぞれに検査場が設置されている。これに対して軽自動車の検査場は4施設(品川・足立・多摩・八王子)となっており、国の自動車検査登録エリアの中で、軽自動車の検査施設がないところは練馬地区だけで、練馬ナンバーの軽自動車の検査等手続きは、他ナンバーの検査施設で行わなければならない。

このように、練馬地区の軽自動車の検査等諸手続きには時間を要することから、自動車整備事業者のみならず、自動車ユーザーにあっても不便を強いられている状況にある。

ついては、交通渋滞や環境への弊害軽減、自動車整備事業者並びに自動車ユーザーの利便向上と負担軽減を図る観点から、練馬地区における軽自動車の検査施設を設置されたい。

### 【要望事項】

#### 6. 都内における二輪車の駐車を整備されたい。

(理由)

二輪車は四輪自動車と比較して、省エネルギー、省スペース、省資源等、地球温暖化抑止に加え高い機動性を備えている。また、最近のガソリン価格高騰の折、利便性の高い乗り物として再注目されつつある。

平成18年6月の道交法改正によって駐車違反取り締まりが強化されたことにより、二輪車の駐機場整備が大きな課題となっている。

警視庁のデータによると、都内の二輪車の瞬間違法駐車台数(平成18年)は、自動二輪車11,851台、原動機付自転車23,052台で、特に23区内における二輪車の違法駐車が大きく目立っている。

このような状況下、都内における二輪車の駐機場は絶対的に不足していることから、二輪車のパーキングチケット導入、既存駐機場での二輪車駐車整備、路上(車道、歩道)における二輪車駐機場整備等、二輪車駐機場の確保と拡充について早急に整備されたい。